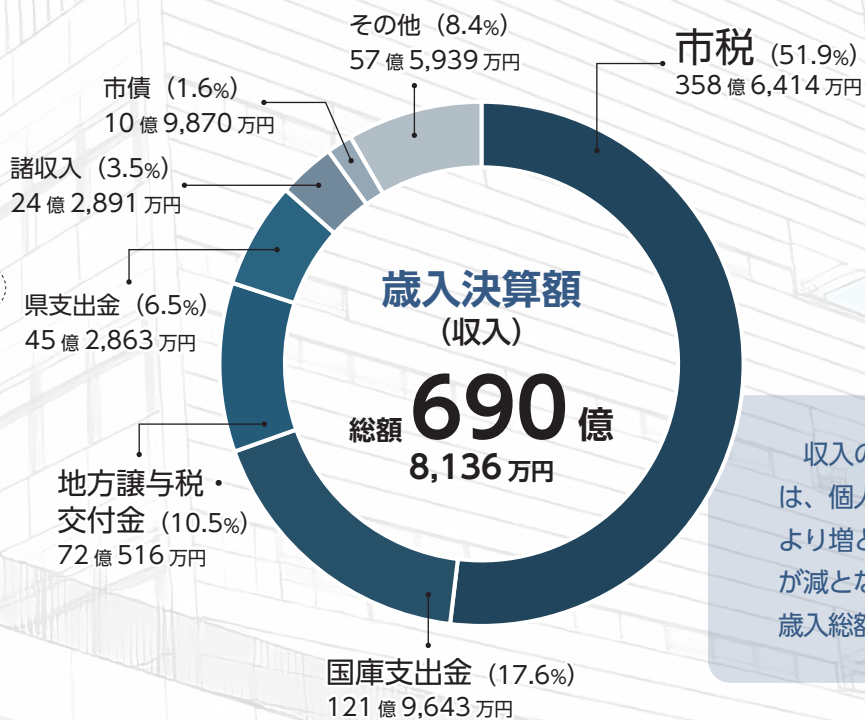


市の財政状況を報告します (令和7年度決算状況)

問合せ先 財政課 (☎ 76 - 1190)

●一般会計の決算状況

福祉、子育て・教育、道路や公園の整備、防災、環境、文化・スポーツなど市の基本的な行政サービスの経費をまかなっている会計が「一般会計」です。皆さんの税金の多くがここで活用され、日々の安心と将来のまちづくりにつながっています。



市税内訳

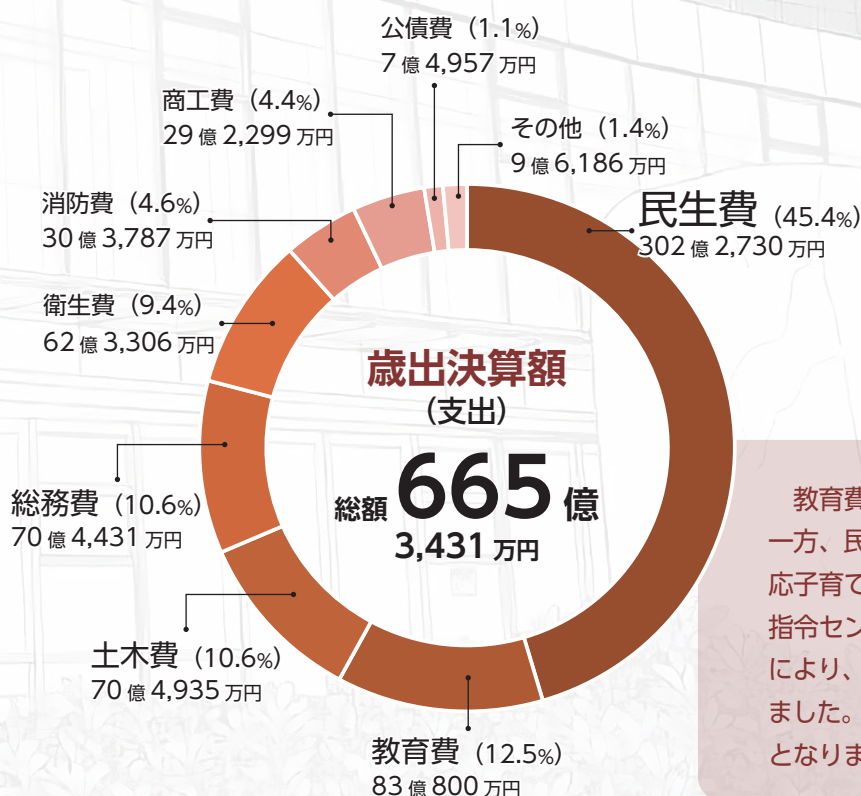
() 内は全体に対する構成比

- 固定資産税 (47.3%) 169 億 5,900 万円
- 市民税 (42.6%) 152 億 7,875 万円
- 都市計画税 (5.7%) 20 億 5,093 万円
- 市たばこ税 (3.2%) 11 億 4,317 万円
- 軽自動車税 (1.2%) 4 億 3,229 万円

収入の根幹をなす市税は増収となりました。これは、個人市民税が、定額減税が終了したことなどにより増となったことなどによります。また、繰越金が減となった一方、国庫支出金や諸収入が増となり、歳入総額は前年度に比べ 4.1% の増となりました。

歳出決算額を性質別に分類すると…

- 義務的経費 (46.4%) 309 億 81 万円
(扶助費／人件費／公債費)
- 投資的経費 (9.5%) 62 億 9,431 万円
(普通建設事業費／災害復旧費)
- その他 (44.1%) 293 億 3,919 万円
(物件費／補助費等／繰出金 等)



教育費で市民会館施設整備事業費が皆減となった一方、民生費で児童手当支給事業費が増、物価高対応子育て応援手当支給事業費が皆増、消防費で消防指令センター共同運用事業費が増となったことなどにより、歳出総額は前年度に比べ、4.0% の増となりました。また、歳入歳出差引額は、25 億 4,705 万円となりました。

●特別会計の決算状況

特別会計は、特定の目的や収入がある事業ごとに収支を明確にするため、一般会計とは切り離して独立管理する会計です。国の制度で特別会計処理が定められているものも含まれます。

令和7年度は、8つの特別会計の合計で、歳入277億4,953万円、歳出274億2,564万円、歳入歳出差引額は3億2,389万円となりました。

会計名	歳入決算額	歳出決算額
土地取得	1,011万円	1,011万円
国民健康保険事業	116億277万円	115億4,629万円
文津土地区画整理事業	4億2,911万円	3億7,475万円
岩崎山前土地区画整理事業	2億4,134万円	2億1,640万円
小牧南土地区画整理事業	4億8,577万円	4億3,683万円
本庄土地区画整理事業	8,512万円	7,995万円
介護保険事業	100億6,341万円	99億9,208万円
後期高齢者医療	48億3,190万円	47億6,923万円
合計	277億4,953万円	274億2,564万円

令和7年度の一般会計および特別会計の歳入歳出差引額は、歳入総額968億3,089万円から歳出総額939億5,995万円を差し引き、28億7,094万円となりました。ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、約19億767万円となりました。

●企業会計の決算状況

企業会計は、民間の会社と同様に、利用した人から料金をもらうなど経営活動による収入で支出をまかなう「独立採算方式」の会計です。企業会計の決算には、当該年度の経営活動に伴う「収益的収支」と、設備投資や借入金などの収支を表した「資本的収支」の2種類があります。企業会計の赤字・黒字は、1年間の経営成績を示す消費税及び地方消費税抜きの損益計算書で判断します。

	病院事業		水道事業		下水道事業	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
収益的収支 (税込決算額)	254億24万円	269億4,767万円	30億5,716万円	28億6,736万円	31億2,306万円	30億5,400万円
収益的収支 (損益計算書)	252億9,255万円	268億7,779万円	27億9,861万円	27億1,476万円	29億5,173万円	29億5,173万円
資本的収支 (税込決算額)	13億3,753万円	21億571万円	3億3,891万円	15億7,826万円	12億9,608万円	18億3,822万円
説明	国からの医療機関経営支援事業費補助金等の受け入れにより、昨年度と比較し総収益は増加したものの、給与費、材料費等の増大により赤字決算となりました。		黒字決算となりましたが、給水収益の減少が予想される中、管路の耐震化など水道施設の更新に多額の費用が見込まれる厳しい経営環境にあります。		将来にわたる安定したサービス提供のため令和7年10月に下水道使用料等を改定しましたが、同年度は影響が小さく、一般会計の補助により損益計算書は入出同額となりました。	

市の財政状況を報告します (財政の健全性・市債残高・基金残高)

問合せ先 財政課 (☎ 76 - 1190)

●健全財政を維持しています

市の財政状態を表す指標はすべて国の基準をクリアしており、財政の規模に対する市債の借入状況を示す指標については県内第3位です。また、市債や基金についても計画的な活用により、将来世代との負担の公平化を図っています（市債は単なる借金ではなく、分割払いで償還することで世代間の負担を公平にする役割があります）。

全項目で健全化基準をクリア

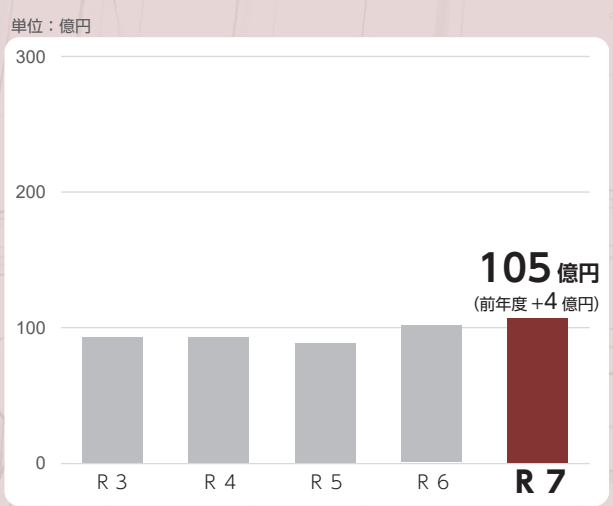
市本体の健全性を示す4つの健全化判断比率では早期健全化基準を下回り、公営企業の健全性を示す資金不足比率においても経営健全化基準を下回っています。

指 標		健全化判断比率				資金不足比率
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3 力年平均)	将来負担比率	
説 明		財政規模に対する一般会計などの赤字の割合	財政規模に対する全会計の赤字の割合	財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合	財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合	公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合
令和7年度		赤字なし	赤字なし	0.0 %	実質的な将来負担なし	資金不足なし
令和6年度		赤字なし	赤字なし	0.1 %	実質的な将来負担なし	資金不足なし
国が示す基準	早期健全化基準	11.49 %	16.49 %	25.0 %	350.0 %	20.0 %
	財政再生基準	20.0 %	30.0 %	35.0 %	—	※経営健全化基準

借りる

市債残高の推移

※残高は各年度末の実績値
計画的な市債発行を行っています



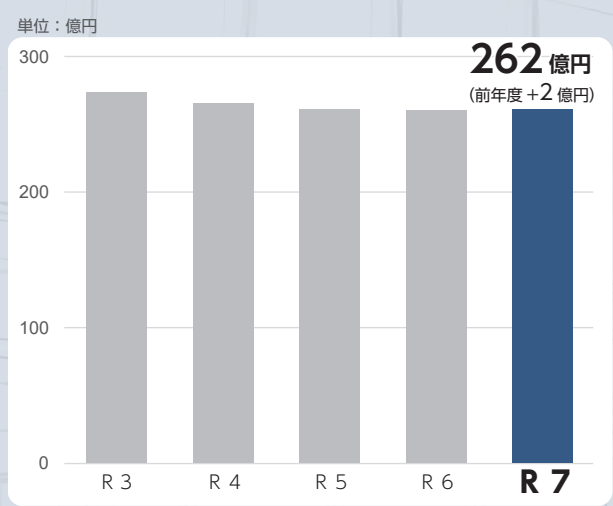
解説 市債とは、学校や福祉施設など長期間にわたって多くの市民が利用する施設を整備する際などに、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期の借入金です。

一般会計・特別会計を合わせた令和7年度末現在高は、高機能消防指令設備改修や土地区画整理事業関連整備事業による借入などにより約105億円となり、前年度末より約4億円の増となりました。

貯める

基金残高の推移

※残高は各年度末の実績値
計画的に積み立て・取り崩しを行っています



解説 基金とは、特定の目的のために積み立てることで、後年度の財政負担を軽減し、計画的な財政運営を行うための貯金です。

財政調整基金や積立型基金など、全ての基金の合計残高は約262億円となり、前年度末より約2億円の増となりました。